

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス） 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。 ■中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

第 **35** 期
決算日 2023年10月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・インド・中国株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 成 績 指 数)	株 式 組 入 率	投 資 信 託 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率				
31期 (2021年10月15日)	円 11,367	円 600	% 8.5	318.15	% 42.2	% 49.4	百万円 2,553
32期 (2022年4月15日)	11,210	0	△1.4	304.31	△4.3	50.1	2,456
33期 (2022年10月17日)	11,080	200	0.6	297.43	△2.3	50.8	2,368
34期 (2023年4月17日)	10,888	0	△1.7	298.57	0.4	49.8	2,338
35期 (2023年10月16日)	11,241	500	7.8	331.03	10.9	48.5	2,329

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース) およびMSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース) を 50:50の割合で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 成 績 指 数)	株 式 組 入 率	投 資 信 託 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年4月17日	円 10,888	% -	298.57	% 43.7	% 49.8
4月末	10,697	△1.8	293.21	△1.8	51.0
5月末	10,879	△0.1	301.07	0.8	53.7
6月末	11,541	6.0	319.73	7.1	50.8
7月末	11,682	7.3	329.13	10.2	50.2
8月末	11,673	7.2	327.25	9.6	50.4
9月末	11,660	7.1	326.37	9.3	52.0
(期 末) 2023年10月16日	11,741	7.8	331.03	10.9	48.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

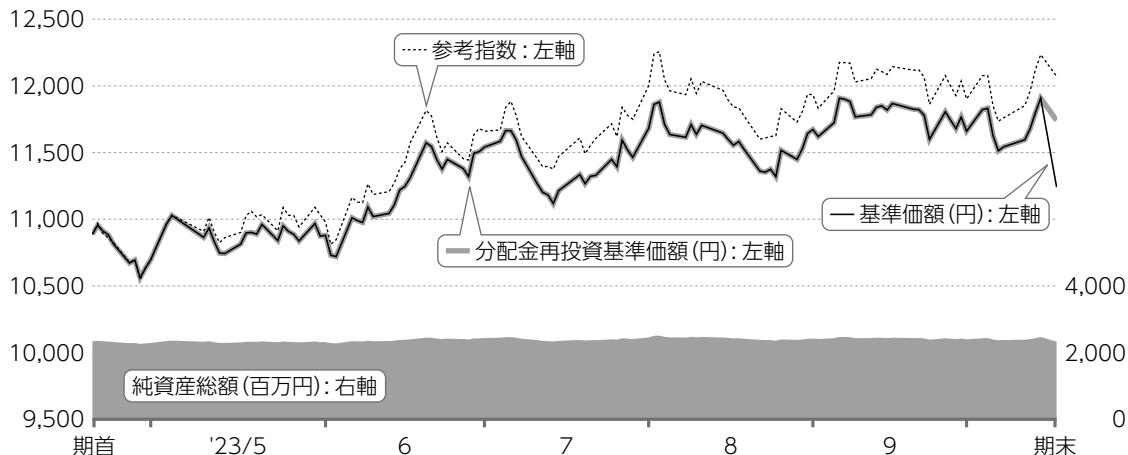
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,888円
期末	11,241円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+7.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 食料品価格の上昇などでインフレ率が上昇する局面もあったものの、過度の金融引き締め懸念の後退とともに、国内外の資金の流入などを背景にインド株式市場が上昇したこと
- 7月中旬から下旬にかけて、中国において中央政治局会議で住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- 期間を通じてインドルピー高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 期初以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、香港株式市場が軟調となったこと
- 7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったこと、米中関係悪化懸念などを受けて、期末にかけて香港株式市場が下落したこと

投資環境について(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

インド株式市場は上昇、香港株式市場は下落しました。為替市場は、インドルピー高・円安、香港ドル高・円安となりました。

インド株式市場

期間のインド株式市場は上昇しました。

期間の初めから、インフレの低下、RBI(インド準備銀行)による政策金利の据え置きなどを受け、外国人投資家も買い越し基調を継続し、株価は7月中旬にかけて大きく上昇しました。その後は、9月中旬に高値を更新する局面もありましたが、米国株の調整や、食料品価格の上昇によりインドのインフレ率が反発したことなどから、インド株式市場は概ね横ばいで推移しました。

香港株式市場

香港株式市場は、期首以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、軟調となりました。

7月中旬から下旬にかけては、中央政治局会議で低迷する経済、特に住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、アリババ傘下の金融会社に対する罰金が発表され、同社への調査が完了したことで大手イン

ターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどをを受けて上昇しました。

しかしその後は、7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、大手不動産企業の碧桂園控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)に対する信用不安が高まったことなどをを受けて反落しました。中国の半導体高度化を警戒する米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイ社の新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことも市場の下押し要因となりました。

為替市場

●インドルピー・円

米ドル・インドルピーは、期間の初めから7月末までは概ねレンジ相場となりました。その後、期末にかけては米国で金融引き締めの長期化見込みが強まり、緩やかな米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は期間を通じて米ドル高・円安基調となりました。

結果として、期間のインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、期首以降、堅調な米経済指標やF R B(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には米国のインフレ率鈍化などを背景に米

ドル安・円高が進む場面もありましたが、その後は日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル買い・円売りが優勢となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通しては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」48.7%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」47.6%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービス、一般消費財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組入れとしました。個別銘柄では、自動車製造のBAJAJ AUTO LTDや自動車ローンなどが中心の金融サービス会社であるMAHINDRA & MAHINDRA FINなどを購入しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

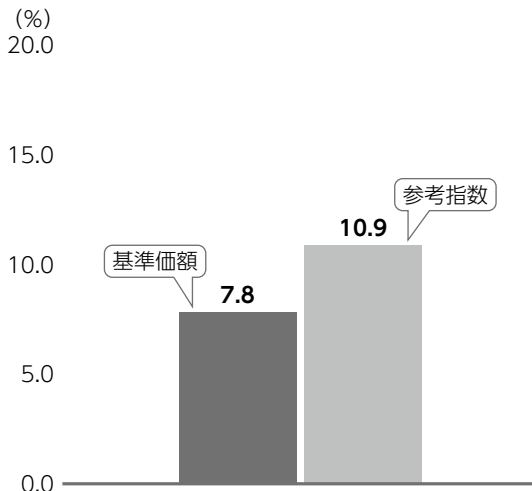
期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)や、Eコマースプラットフォーム運営大手のPDDホールディング

スを購入しました。また、香港の総合建設大手でインフラ建設需要の拡大を背景に持続的な業績拡大が見込まれ、配当利回り面での魅力も高い中国建築を購入しました。

一方、不動産市場の低迷長期化懸念から龍湖集団(ロンフォー・グループ・ホールディングス)を売却しました。また、高性能パワー半導体IGBT(絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ)事業の先行き不透明感からCRRCタイムズ・エレクトリックを売却しました。ヘルスケア産業における腐敗撲滅活動による先行き不透明感から衛寧健康科技集団も売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインド・インドア 10/40 インデックス(円換算ベース)およびMSCIチャイナ・インド・インドア 10/40 インデックス(円換算ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第35期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.26%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,725

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

短期的なバリュエーション(投資価値評価)は行き過ぎの感がありますが、当ファンドはインドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。短期的な調整の後では、インドは製造業や投資の回復に主導された経済成長や収益の数年間にわたる上昇トレンドに入る機が熟しているようにみえ、長期的に株式にプラスに働く主要因になると予想しています。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、F R Bによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感など

から下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	91円	0.799%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,358円です。
(投信会社)	(36)	(0.317)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.438)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.054	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.054)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.025	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.025)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.047	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.024)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.022)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	105	0.925	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

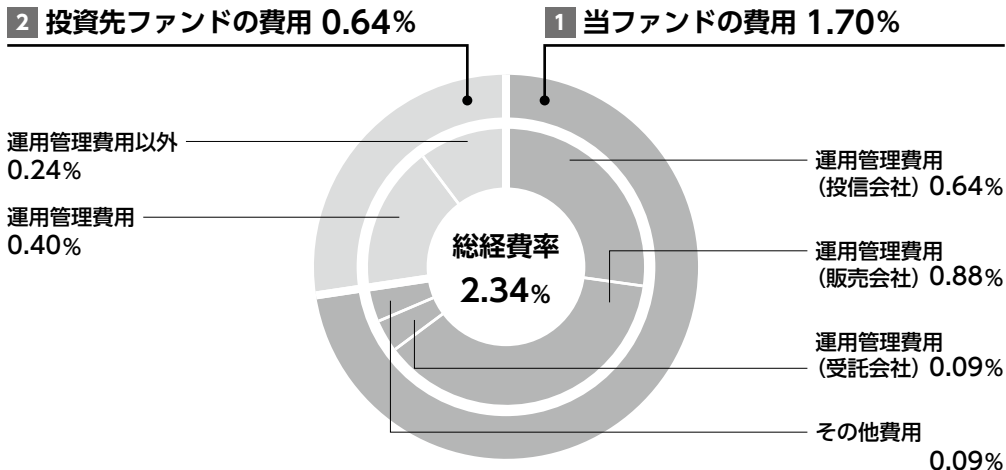
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.34%
1 当ファンドの費用の比率	1.70%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.24%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.34%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	78,040	280,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	19,725	80,000	5,022	20,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	900,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,492,294千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
インド株マザーファンド	千口 378,515	千口 300,474	千円 1,135,344	
中国利回り株アルファ・マザーファンド	262,127	276,830	1,109,978	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 427,892,797口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 395,647,918口

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
インド株マザーファンド	千円 1,135,344	% 46.3
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,109,978	45.2
コール・ローン等、その他	209,460	8.5
投資信託財産総額	2,454,783	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,564,262千円）の投資信託財産総額（1,736,793千円）に対する比率は90.1%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,605,681千円）の投資信託財産総額（1,606,440千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.60円、1香港・ドル=19.12円、1オフショア・人民元=20.456円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,454,783,183円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,460,779
インド株マザーファンド(評価額)	1,135,344,315
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1,109,978,089
未 収 入 金	140,000,000
(B) 負 債	125,118,430
未 払 収 益 分 配 金	103,625,241
未 払 解 約 金	1,916,509
未 払 信 託 報 酬	19,056,842
そ の 他 未 払 費 用	519,838
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,329,664,753
元 本	2,072,504,836
次 期 繰 越 損 益 金	257,159,917
(D) 受 益 権 総 口 数	2,072,504,836口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	11,241円

※当期における期首元本額2,147,775,728円、期中追加設定元本額96,099,072円、期中一部解約元本額171,369,964円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年4月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,356円
受 取 利 息	1,392
支 払 利 息	△ 19,748
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	190,899,252
売 買 損 益	258,321,891
売 買 損 益	△ 67,422,639
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,577,820
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	171,303,076
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 19,247,094
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	208,729,176
(配 当 等 相 当 額)	(516,289,313)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△307,560,137)
(G) 合 計(D + E + F)	360,785,158
(H) 収 益 分 配 金	△103,625,241
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	257,159,917
追 加 信 託 差 損 益 金	208,729,176
(配 当 等 相 当 額)	(516,435,093)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△307,705,917)
分 配 準 備 積 立 金	48,430,741

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,920,748円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,794,026円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	91,661,865
(c) 収益調整金	516,435,093
(d) 分配準備積立金	40,600,091
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	668,491,075
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	3,225.52
(f) 分配金	103,625,241
1 万 口 当 ち 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第35期（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 証券組 比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率		
31期（2021年10月15日）	円	%			%	百万円
32期（2022年4月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753
33期（2022年10月17日）	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4	1,697
34期（2023年4月17日）	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3	1,656
35期（2023年10月16日）	30,569	△6.7	318.24	△10.2	97.5	1,581
	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8	1,616

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

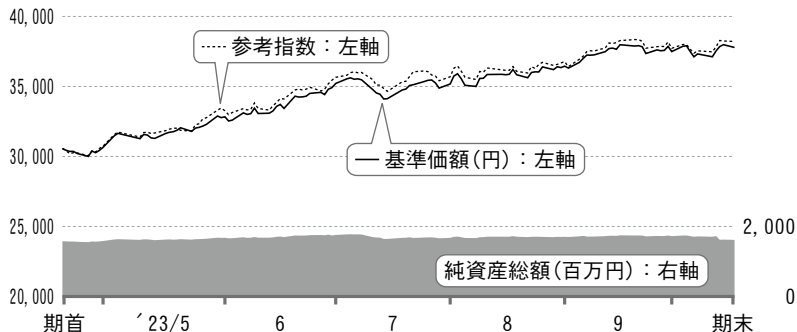
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 証券組 比率
	騰落	率	騰落	率	
（期首） 2023年4月17日	円	%			%
4月末	30,569	—	318.24	—	97.5
5月末	30,650	0.3	319.95	0.5	97.5
6月末	32,835	7.4	346.29	8.8	98.9
7月末	35,213	15.2	371.16	16.6	94.8
8月末	35,176	15.1	371.57	16.8	97.5
9月末	36,451	19.2	382.82	20.3	95.7
（期末） 2023年10月16日	37,493	22.7	392.78	23.4	97.5
	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

基準価額等の推移



期首	30,569円
期末	37,785円
騰落率	+23.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 食料品価格の上昇などでインフレ率が上昇する局面もあったものの、過度の金融引き締め懸念の後退とともに、国内外の資金の流入などを背景にインド株式市場が上昇したこと
- ・ 期間を通じてみるとインドルピーが円に対して上昇したこと

▶ 投資環境について (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

インド株式市場

期間のインド株式市場は上昇しました。

期間の初めから、インフレの低下、RBI（インド準備銀行）による政策金利の据え置きなどを受け、外国人投資家も買い越し基調を継続し、株価は7月中旬にかけて大きく上昇しました。その後は、9月中旬に高値を更新する局面もありましたが、米国株の調整や、食料品価格の上昇によりインドのインフレ率が反発したことなどから、インド株式市場は概ね横ばいで推移しました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、期間の初めから7月末までは概ねレンジ相場の動きとなりました。その後、期末にかけては米国で金融引き締め長期化見込みが強まり、緩やかな米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は期間を通じて米ドル高・円安基調となりました。

結果として、期間のインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当ファンド

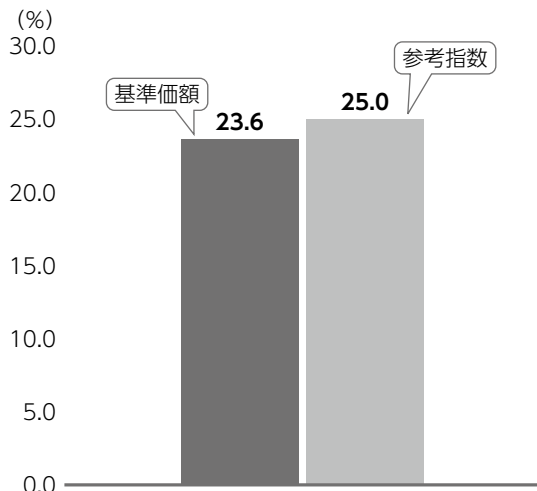
「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービス、一般消費財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組入れとしました。個別銘柄では、自動二輪車製造のBAJAJ AUTO LTDや自動車ローンなどが中心の金融サービス会社であるMAHINDRA & MAHINDRA FINなどを購入しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）

短期的なバリュエーション（投資価値評価）は行き過ぎの感がありますが、当ファンドはインドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。短期的な調整の後では、インドは製造業や投資の回復に主導された経済成長や収益の数年間にわたる上昇トレンドに入る機が熟しているように見え、長期的に株式にプラスに働く主要因になると予想しています。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は34,719円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 -	千アメリカ・ドル -	口 1,647	千アメリカ・ドル 2,289

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月16日現在)

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 8,989.39	口 7,342.23	千アメリカ・ドル 10,456	千円 1,564,262	% 96.8
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	8,989.39 1銘柄	7,342.23 1銘柄	10,456 <96.8%>	1,564,262 <96.8%>	96.8
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	8,989.39 1銘柄	7,342.23 1銘柄	- <96.8%>	1,564,262 <96.8%>	96.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,564,262	% 90.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	172,531	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,736,793	100.0

※期末における外貨建資産（1,564,262千円）の投資信託財産総額（1,736,793千円）に対する比率は90.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.60円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,736,793,869円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	172,531,606
投 資 証 券(評価額)	1,564,262,263
(B) 負 債	120,000,166
未 払 解 約 金	120,000,000
そ の 他 未 払 費 用	166
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,616,793,703
元 本	427,892,797
次 期 繰 越 損 益 金	1,188,900,906
(D) 受 益 権 総 口 数	427,892,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,785円

※当期における期首元本額517,225,396円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額89,332,599円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 300,474,875円
三井住友・アジア4大成長国オープン 127,417,922円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年4月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,543円
受 取 利 息	456
支 払 利 息	△ 14,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	355,717,985
売 買 益	355,717,985
(C) そ の 他 費 用 等	△ 937
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	355,702,505
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,063,865,802
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 230,667,401
(G) 合 計(D+E+F)	1,188,900,906
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,188,900,906

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2022年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	14,076,156
受取配当金	3,225,282
銀行受取利息	874
その他収益	10,850,000
費用	31,875,153
管理報酬	4,650,866
成功報酬	718
管理事務代行報酬	2,048,291
ルクセンブルク年次税	116,231
販売手数料	199,683
ブローカーおよび取引手数料	1,043,569
注文の受理と回送費用	329,617
支払利息およびその他費用	12,841
その他費用	23,473,337
投資による純実現利益／(損失)	-17,798,997
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	197,743,657
為替先渡契約にかかる純実現利益／(損失)	35,229
為替にかかる純実現利益／(損失)	-1,561,239
純実現利益／(損失)	178,418,650
投資およびリバース・レボから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-186,152,668
運用結果	-7,734,018
支払分配金	-834
追加信託	144,202,969
一部解約	-459,211,207
純資産の増加／(減少)	-322,743,090
期首純資産	717,748,949
期末純資産	395,005,859

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表 (2022年6月30日現在)

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
	(単位: 米ドル)			(単位: 米ドル)	
ロングポジション	387,560,812	98.12	51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,709,056	2.21
公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている騰換可能な有価証券	387,560,812	98.12	パーソナル用品	6,901,889	1.75
株式	387,560,812	98.12	13,570 PAGE INDUSTRIES LTD	6,901,889	1.75
自動車・自動車部品	19,745,651	5.00	医薬品・バイオテクノロジー	20,146,607	5.10
184,088 MARUTI SUZUKI SHS	19,745,651	5.00	849,611 CIPLA LTD	9,867,526	2.50
銀行	97,714,126	24.73	223,602 DIVIS LABS	10,279,081	2.60
1,947,616 AXIS BANK	15,704,731	3.98	不動産サービス	5,466,125	1.38
1,734,300 HDFC BANK LTD	29,603,171	7.49	1,380,472 DLF LTD	5,466,125	1.38
3,823,704 ICICI BANK LTD	34,241,330	8.66	ソフトウェア・コンピュータサービス	53,270,743	13.49
3,079,045 STATE BANK OF INDIA	18,164,894	4.60	1,090,540 HCL TECHNOLOGIES LTD	13,439,717	3.40
化学	10,915,990	2.76	1,579,314 INFOSYS TECHNOLOGIES	29,235,482	7.41
155,779 AETHER INDUSTRIES LTD	1,539,494	0.39	256,116 TATA CONSULTANCY SERVICES	10,595,544	2.68
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	9,376,496	2.37	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,724,367	1.70
建設・資材	51,102,409	12.94	2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	6,724,367	1.70
1,378,531 LARSEN & TOUBRO LTD	27,200,566	6.89	通信機器	6,857,228	1.74
64,653 SHREE CEMENT	15,562,812	3.94	790,616 BHARTI AIRTEL LTD INR (ISIN INE397D01024)	6,857,228	1.74
117,446 ULTRA TECH CEMENT	8,339,041	2.11	投資有価証券合計	387,560,812	98.12
消費者サービス	5,545,100	1.40			
311,248 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,545,100	1.40			
金融サービス	3,077,798	0.78			
111,966 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	3,077,798	0.78			
ヘルスクエア	11,931,640	3.02			
2,567,847 MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	11,931,640	3.02			
工業エンジニアリング	7,208,520	1.82			
247,414 ABB LTD	7,208,520	1.82			
金属・鉱業	10,332,739	2.62			
2,409,574 HINDALCO INDUSTRIES	10,332,739	2.62			
工業用運輸業	21,253,766	5.38			
230,652 EICHER MOTOR LTD	8,161,353	2.07			
945,836 MAHINDRA & MAHINDRA LTD	13,092,413	3.31			
投資銀行業・ブローカーサービス	4,379,402	1.11			
354,248 MUTHOOT FINANCE	4,379,402	1.11			
生命保険	9,856,780	2.50			
694,424 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,856,780	2.50			
石油・ガス・石炭	16,976,335	4.30			
516,504 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,976,335	4.30			
パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	18,153,597	4.60			
89,658 AVENUE SUPERMARTS LTD	3,866,968	0.98			
372,117 PHOENIX MILLS DS	5,577,573	1.41			

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第35期（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス		株式組入率 比	投資信託 組入率 比	純資産額
	円	騰落率	(円換算ベース)	騰落率			
31期（2021年10月15日）	44,824	△8.2%	242.71	△12.2%	87.3%	3.5%	1,988
32期（2022年4月15日）	42,702	△4.7%	207.22	△14.6%	77.4%	3.0%	1,921
33期（2022年10月17日）	40,802	△4.4%	186.15	△10.2%	88.3%	3.0%	1,733
34期（2023年4月17日）	42,335	3.8%	205.97	10.6%	92.2%	3.3%	1,702
35期（2023年10月16日）	40,096	△5.3%	201.25	△2.3%	91.9%	2.8%	1,586

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス		株式組入率 比	投資信託 組入率 比
	円	騰落率	(円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2023年4月17日	42,335	—	205.97	—	92.2%	3.3%
4月末	40,706	△3.8%	197.49	△4.1%	91.5%	3.4%
5月末	39,217	△7.4%	192.24	△6.7%	90.3%	3.4%
6月末	41,306	△2.4%	202.05	△1.9%	90.1%	3.1%
7月末	42,539	0.5%	213.47	3.6%	92.9%	3.0%
8月末	40,950	△3.3%	204.65	△0.6%	91.9%	2.9%
9月末	39,748	△6.1%	198.24	△3.8%	90.3%	2.8%
(期末) 2023年10月16日	40,096	△5.3%	201.25	△2.3%	91.9%	2.8%

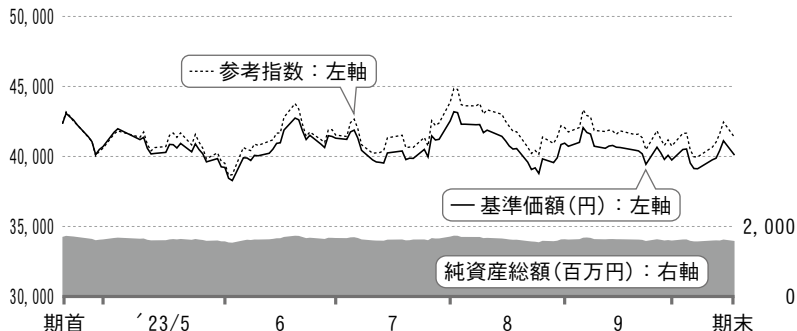
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

基準価額等の推移



期首	42,335円
期末	40,096円
騰落率	-5.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月中旬から下旬にかけて、中国において中央政治局会議で住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどをを受けて、香港株式市場が上昇したこと ・ 期を通じて香港ドル高・円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、香港株式市場が軟調となったこと ・ 7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったこと、米中関係悪化懸念などをを受けて、期末にかけて香港株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

香港株式市場は下落しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期初以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、軟調となりました。

7月中旬から下旬にかけては、中央政治局会議で低迷する経済、特に住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、アリババ傘下の金融会社に対する罰金が発表され、同社への調査が完了したことで大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて上昇しました。

しかしその後は、7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、大手不動産企業の碧桂园控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）に対する信用不安が高まったことなどをを受けて反落しました。中国の半導体高度化を警戒する米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイ社の新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことも市場の下押し要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、期首以降、堅調な米経済指標やF R B（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には米国のインフレ率鈍化などを背景に米ドル安・円高が進む場面もありましたが、その後は日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル買い・円売りが優勢となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通しては香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

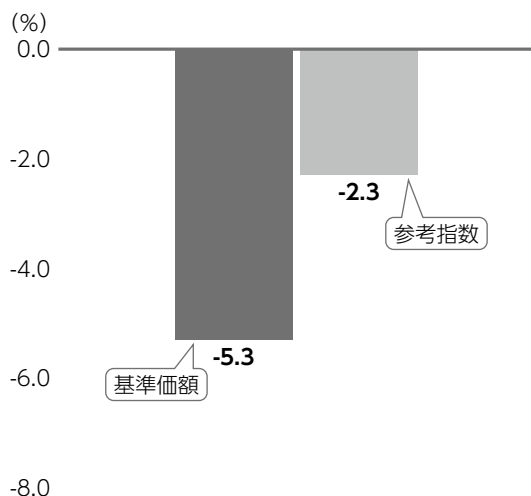
期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度（バイドゥ）や、Eコマースプラットフォーム運営大手のPDDホールディングスを購入しました。

また、香港の総合建設大手でインフラ建設需要の拡大を背景に持続的な業績拡大が見込まれ、配当利回り面での魅力も高い中国建築を購入しました。

一方、不動産市場の低迷長期化懸念から龍湖集団（ロンフォー・グループ・ホールディングス）を売却しました。また、高性能パワー半導体 IGBT（絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ）事業の先行き不透明感からC R R Cタイムズ・エレクトリックを売却しました。ヘルスケア産業における腐敗撲滅活動による先行き不透明感から衛寧健康科技集団も売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	48円 (48) (0)	0.118% (0.118) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	22 (22) (0)	0.055 (0.055) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (21) (1)	0.054 (0.053) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	92	0.227	

期中の平均基準価額は40,712円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 47	千アメリカ・ドル 358	百株 61	千アメリカ・ドル 108
	香 港	百株 9,935 (276)	千香港・ドル 14,173 (248)	百株 6,026	千香港・ドル 17,768
	中 国	百株 1,698.26 (149.61)	千オフショア・人民元 7,154 (-)	百株 2,071.58	千オフショア・人民元 5,595

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	香 港	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	口 — (13,119)	千香港・ドル — (—)	口 13,119 (—)	千香港・ドル 20 (—)

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	900,969千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,492,294千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月16日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PDD HOLDINGS INC	—	47	498	74,601	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-ADR	136	75	119	17,806	不動産管理・開発
小 計	株 数 136 銘 柄 数 1銘柄	株 数 122 銘 柄 数 2銘柄	617	92,407	
			—	< 5.8% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC	31	31	1,308	25,012	消費者サービス
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	306.66	306.66	1,338	25,593	食品・飲料・タバコ
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	45	45	1,315	25,158	金融サービス
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	5,000	5,000	3,210	61,375	運輸
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	—	4,380	1,427	27,301	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	218	218	6,688	127,879	メディア・娯楽
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	680	—	—	—	不動産管理・開発
ZTE CORP-H	394	394	896	17,138	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	362.8	111.8	1,281	24,497	消費者サービス
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	180	180	351	6,724	一般消費財・サービス流通・小売り
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	468	141	1,164	22,268	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC-CLASS A	10.38	10.38	108	2,068	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	—	137	2,242	42,880	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,314	1,314	3,048	58,286	耐久消費財・アパレル
NONGFU SPRING CO LTD-H	674	492	2,152	41,155	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	—	293	3,650	69,802	メディア・娯楽
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	1,940	1,940	1,105	21,142	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,120	440	1,339	25,616	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H	50	50	1,217	23,269	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	526	526	3,592	68,690	保険

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期		期末		業種等
	株数	株数	株数	株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
H WORLD GROUP LTD	677	402	1,125	21,521	1,125	21,521	消費者サービス
YUEXIU PROPERTY CO LTD	—	1,196	1,017	19,460	1,017	19,460	不動産管理・開発
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	810	810	3,576	68,375	3,576	68,375	保険
LI NING CO LTD	—	240	840	16,060	840	16,060	耐久消費財・アパレル
SUNNY OPTICAL TECH	216	216	1,312	25,089	1,312	25,089	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	2,660	2,154	41,195	2,154	41,195	資本財
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	690	—	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	786	—	—	—	—	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,125	1,125	3,695	70,660	3,695	70,660	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	875	1,260	1,932	36,955	1,932	36,955	金融サービス
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,235	—	—	—	—	—	不動産管理・開発
BOC AVIATION LTD	274	274	1,478	28,263	1,478	28,263	資本財
小計	株数 銘柄数	金額 20,007.84 26銘柄	株数 28銘柄	金額 54,573 1,043,444	株数 28銘柄	金額 1,043,444 <65.8%>	
(中国)	百株	百株	千円	千円	千円	千円	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	—	317	608	12,437	608	12,437	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	320	320	2,102	43,013	2,102	43,013	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	219.91	219.91	806	16,496	806	16,496	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	342	444.61	812	16,616	812	16,616	ヘルスケア機器・サービス
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	93	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	25	25	4,377	89,546	4,377	89,546	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	356	635	1,769	36,202	1,769	36,202	資本財
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	1,270	—	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	83	83	728	14,900	728	14,900	資本財
SHANGHAI FRIENDESS ELECTRO-A	—	53.68	1,272	26,023	1,272	26,023	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	20	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	278	—	—	—	—	—	メディア・娯楽
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	—	544	1,140	23,335	1,140	23,335	メディア・娯楽
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	—	141	817	16,731	817	16,731	素材
MUYUAN FOODS CO LTD-A	353.95	353.95	1,274	26,072	1,274	26,072	食品・飲料・タバコ
小計	株数 銘柄数	金額 3,360.86 11銘柄	株数 11銘柄	金額 15,710 321,376	株数 11銘柄	金額 321,376 <20.3%>	
合計	株数 銘柄数	金額 23,504.7 38銘柄	株数 41銘柄	金額 70,283 1,364,820	株数 41銘柄	金額 1,364,820 <91.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期		期末		組入比率
	口数	口数	口数	口数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(香港)	口	口	口	口	千円	千円	%
LINK REIT	63,360	63,360	63,360	2,350	44,944	44,944	2.8
小計	口数 銘柄数	金額 63,360 1銘柄	口数 1銘柄	金額 2,350 44,944	口数 1銘柄	金額 44,944 <2.8%>	2.8
合計	口数 銘柄数	金額 63,360 1銘柄	口数 1銘柄	金額 — 44,944	口数 1銘柄	金額 44,944 <2.8%>	2.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,457,228	90.7
投 資 証 券	44,944	2.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,267	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,606,440	100.0

※期末における外貨建資産（1,605,681千円）の投資信託財産総額（1,606,440千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.60円、1香港・ドル=19.12円、1オフショア・人民元=20.456円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,626,440,192円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	101,536,534
株 式(評価額)	1,457,228,409
投 資 証 券(評価額)	44,944,543
未 収 入 金	20,000,000
未 収 配 当 金	2,730,706
(B) 負 債	40,061,382
未 払 金	20,061,382
未 払 解 約 金	20,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,586,378,810
元 本	395,647,918
次 期 繰 越 損 益 金	1,190,730,892
(D) 受 益 権 総 口 数	395,647,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,096円

※当期における期首元本額402,207,384円、期中追加設定元本額19,725,978円、期中一部解約元本額26,285,444円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 276,830,130円
三井住友・中国A株・香港株オープン 118,817,788円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年4月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,482,379円
受 取 配 当 金	33,765,045
受 取 利 息	717,761
支 払 利 息	△ 427
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 123,549,414
売 買 益	216,234,619
売 買 損	△ 339,784,033
(C) そ の 他 費 用 等	△ 913,191
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 89,980,226
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,300,551,652
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 80,114,556
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	60,274,022
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,190,730,892
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,190,730,892

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。